

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年11月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門(総務・経理・財務)担当 石 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (百万円)	9,364	7,634	18,379
経常利益 (百万円)	3,559	2,853	6,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,430	1,944	4,476
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,941	2,573	3,095
純資産額 (百万円)	89,430	91,507	89,395
総資産額 (百万円)	111,192	109,516	110,780
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.10	20.31	46.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.7	82.9	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,103	149	6,976
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	697	932	2,723
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,920	924	4,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,326	30,389	32,396

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.45	11.24

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状態

当第2四半期連結累計期間(令和2年4月1日～令和2年9月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきまして、コロナ禍による企業収益の悪化や在宅勤務の浸透を受け、東京都心部では、オフィスの需給に変化が現れてきており、入居率、賃料水準とも下落傾向が見受けられるようになりました。

また、商業ビルにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言のもと商業施設を休業する措置を強いられ、施設の再開後も未だ感染症の収束の見通しが見えないなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,634百万円(前年同四半期比18.5%減)、営業利益は2,612百万円(前年同四半期比22.8%減)、経常利益は2,853百万円(前年同四半期比19.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,944百万円(前年同四半期比20.0%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、ビルの特性に応じたテナント獲得の強化に取り組み収益の拡大に努めました。新型コロナウイルス感染拡大による催事施設のキャンセル、緊急事態宣言下の商業施設の休業もあり、当事業での売上高は6,766百万円(前年同四半期比8.5%減)となり、営業利益は3,008百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により大口顧客先からの受注が大幅に減少し、売上高は317百万円(前年同四半期比65.0%減)となり、営業損失は230百万円(前年同四半期は58百万円の営業利益)となりました。

その他におきましては、製菓事業で増収増益になったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業では、4月から5月にかけて2か月弱に及ぶ施設の休業を余儀なくされ、スポーツクラブ事業では会員の退会等もあり、また、温浴施設事業では来場者が大幅に減少し、その他での売上高は550百万円(前年同四半期比48.0%減)となり、営業損失は173百万円(前年同四半期は57百万円の営業利益)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,263百万円減少し109,516百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が2,006百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,375百万円減少し18,008百万円となりました。主な減少は、未払法人税等が2,254百万円及び未払金が599百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,111百万円増加し91,507百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,944百万円及びその他有価証券評価差額金712百万円であり、主な減少は剰余金の配当478百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の80.0%から当第2四半期連結会計期間末は82.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,936百万円減少し30,389百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は149百万円(前年同四半期は3,103百万円の資金の収入)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益2,853百万円及び減価償却費975百万円の計上であり、減少要因として法人税等の支払額2,802百万円及び環境対策引当金の減少額482百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は932百万円(前年同四半期比33.7%増)となりました。

主な内訳は、減少要因として有形固定資産の取得による支出1,105百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では234百万円多い資金の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は924百万円(前年同四半期比68.3%減)となりました。

主な内訳は、減少要因として配当金の支払額476百万円、短期借入金の純減額239百万円及び長期借入金の返済による支出208百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では1,995百万円少ない資金の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,879,352	103,879,352	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	103,879,352	103,879,352		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日		103,879,352		11,768		9,326

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	21,251	22.19
有限会社大谷興産	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	14,615	15.26
株式会社オオタニ・ファンド	東京都品川区西五反田7丁目22 - 17	6,927	7.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25 - 1	4,800	5.01
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷1丁目6 - 1	4,466	4.66
有限会社大谷興産TO	東京都千代田区紀尾井町4 - 1	3,784	3.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	2,912	3.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	2,705	2.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	2,309	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5	2,130	2.22
計	-	65,901	68.82

(注) 当社は自己株式8,126,073株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,126,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,669,500	956,695	
単元未満株式	普通株式 83,852		
発行済株式総数	103,879,352		
総株主の議決権		956,695	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	8,126,000		8,126,000	7.82
計		8,126,000		8,126,000	7.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年7月1日から令和2年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,453	30,447
受取手形及び営業未収入金	467	554
商品及び製品	17	17
仕掛品	23	25
原材料及び貯蔵品	160	147
その他	216	310
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	33,337	31,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,696	24,920
機械装置及び運搬具（純額）	553	509
土地	28,922	28,922
建設仮勘定	355	926
その他（純額）	123	109
有形固定資産合計	55,651	55,388
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	17	17
その他	49	42
無形固定資産合計	7,143	7,137
投資その他の資産		
投資有価証券	13,665	14,703
保険積立金	638	468
繰延税金資産	13	13
その他	329	306
投資その他の資産合計	14,647	15,491
固定資産合計	77,442	78,016
資産合計	110,780	109,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27	23
短期借入金	1,499	1,259
1年内返済予定の長期借入金	651	883
未払金	927	327
未払消費税等	245	159
未払法人税等	3,021	767
前受金	947	982
賞与引当金	89	86
環境対策引当金	482	
その他	925	816
流動負債合計	8,819	5,307
固定負債		
長期借入金	1,769	1,328
長期預り保証金	8,871	8,954
退職給付に係る負債	449	431
資産除去債務	165	165
繰延税金負債	964	1,557
その他	345	264
固定負債合計	12,565	12,701
負債合計	21,384	18,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	9,326	9,326
利益剰余金	70,138	71,601
自己株式	6,423	6,403
株主資本合計	84,809	86,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,818	4,530
その他の包括利益累計額合計	3,818	4,530
非支配株主持分	767	684
純資産合計	89,395	91,507
負債純資産合計	110,780	109,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	9,364	7,634
売上原価	5,079	4,233
売上総利益	4,284	3,400
販売費及び一般管理費	1,899	1,788
営業利益	3,385	2,612
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	159	170
助成金収入	-	53
持分法による投資利益	20	14
その他	28	26
営業外収益合計	209	265
営業外費用		
支払利息	21	14
固定資産除却損	4	4
その他	8	4
営業外費用合計	34	24
経常利益	3,559	2,853
税金等調整前四半期純利益	3,559	2,853
法人税、住民税及び事業税	1,122	716
法人税等調整額	12	275
法人税等合計	1,110	992
四半期純利益	2,449	1,861
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,430	1,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	2,449	1,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	712
その他の包括利益合計	507	712
四半期包括利益	1,941	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,922	2,656
非支配株主に係る四半期包括利益	19	82

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,559	2,853
減価償却費	962	975
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	357	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	482
受取利息及び受取配当金	160	171
支払利息	21	14
持分法による投資損益(は益)	20	14
固定資産除売却損益(は益)	4	4
売上債権の増減額(は増加)	12	87
たな卸資産の増減額(は増加)	41	12
仕入債務の増減額(は減少)	25	4
預り保証金の増減額(は減少)	40	19
未払消費税等の増減額(は減少)	50	86
その他	181	479
小計	3,930	2,495
利息及び配当金の受取額	166	186
利息の支払額	26	29
法人税等の支払額	967	2,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25	25
定期預金の払戻による収入	25	25
有形固定資産の取得による支出	687	1,105
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	1	0
保険積立金の払戻による収入	-	179
保険積立金の積立による支出	9	9
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	697	932

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,449	239
長期借入れによる収入	466	-
長期借入金の返済による支出	1,168	208
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	331	-
配当金の支払額	433	476
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,920	924
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	514	2,006
現金及び現金同等物の期首残高	32,840	32,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,326	1 30,389

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
宣伝広告費	86百万円	54百万円
給与手当・福利費	274百万円	260百万円
賞与引当金繰入額	40百万円	35百万円
退職給付費用	22百万円	6百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	百万円
事業税	96百万円	84百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	32,383百万円	30,447百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	57百万円	57百万円
現金及び現金同等物	32,326百万円	30,389百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	436	4.5	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年11月5日 取締役会	普通株式	482	5.0	令和元年9月30日	令和元年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	478	5.0	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年11月10日 取締役会	普通株式	478	5.0	令和2年9月30日	令和2年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,397	907	8,304	1,059	9,364		9,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	22	345	37	382	382	
計	7,720	929	8,649	1,096	9,746	382	9,364
セグメント利益	3,262	58	3,321	57	3,378	6	3,385

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,766	317	7,083	550	7,634		7,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	9	268	29	298	298	
計	7,025	326	7,352	580	7,933	298	7,634
セグメント利益又は 損失()	3,008	230	2,777	173	2,603	8	2,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額8百万円には、セグメント間取引消去7百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	25.10	20.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,430	1,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,430	1,944
普通株式の期中平均株式数(株)	96,844,818	95,739,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和2年11月10日開催の取締役会において、令和2年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり第55期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	478百万円
1株当たりの中間配当金	5.0円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	令和2年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月11日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲
--------------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。